

制限付一般競争入札参加審査調書

令和 年 月 日

(宛先) 高槻市長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

担当者：
部署名：
電話番号：
FAX：
電子メール：

裏面の資格要件等チェックリストに掲げる条件をすべて満たしていることを
誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

資格要件等チェックリスト

1 業務名称

排水機場等維持管理業務委託

2 要件

項目	チェック	備考
・制限付一般競争入札参加審査調書（担当者と連絡先が記載してあること）	<input type="checkbox"/>	様式第1号
・制限付一般競争入札参加申請書	<input type="checkbox"/>	様式第2号
(1)地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。	<input type="checkbox"/>	—
(2)高槻市指名停止基準に基づく指名停止期間中でないこと。	<input type="checkbox"/>	—
(3)本市の入札参加資格者名簿に登録されていること。また、新規登録業者でないこと。	<input type="checkbox"/>	様式第3号
(4)下水道処理施設維持管理業者登録簿（近畿地方整備局令和7年1月末時点）に登録されていること。	<input type="checkbox"/>	
(5)本社、支店又は営業所（商業登記済）が、大阪府内にあること。	<input type="checkbox"/>	
(6)100人以上の従業員を有する会社規模であること。	<input type="checkbox"/>	
(7)平成27年度以降に国、地方公共団体または特殊法人、独立行政法人（国立大学法人等を含む）、公社が発注した業務で、常駐による3年以上の履行完了実績があること。ただし、本業務と同種同規模程度以上の維持管理の実績を有すること。	<input type="checkbox"/>	様式第4号
(8)本業務には、特記仕様書に記載されている技術者と人員を配置できること。	<input type="checkbox"/>	様式第5号
(9)降雨、台風等の緊急事態又はそれが予測されるとき及び市の指示があったときには、仕様書等に示す履行場所の拠点となる施設に30分以内に従業員を配置させ運転の体制を確保すること。なお、従業員は高槻市内又は近隣市町に居住する者であること。	<input type="checkbox"/>	様式第6号
(10)業務総括責任者、副総括及び主任は、申請者と3ヶ月以上の直接かつ恒常的な雇用関係にあり、履行期間中は、専任かつ常駐できること。	<input type="checkbox"/>	
(11)過去10年間に、受注者として第三者への浸水被害を起こしていないこと。	<input type="checkbox"/>	様式第7号

制限付一般競争入札参加申請書

令和 年 月 日

(宛先) 高槻市長

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

標記について、必要書類を添付のうえ申請します。

入札への参加を申請する業務

参 加 申 請 業 務 名
排水機場等維持管理業務委託

参 加 資 格 調 書

申請者名	
業務名称	排水機場等維持管理業務委託

高槻市入札参加資格者名簿記載の業者番号	
---------------------	--

本店、支店等	名称			
	住所			
資本金				
下水道処理施設 維持管理業者 登録状況	登録 番号		有効 期限	令和　年 月　日
	登録 年月日	令和　年 月　日	最新 更新 年月日	令和　年 月　日
従業員数	人数	人		

維持管理業務委託等実績調書

申請者名	
業務名称	排水機場等維持管理業務委託

発注者	委託名（委託概要）	契約期間

注①平成27年度以降の元請実績（発注者が官公庁等に限る）を記入すること。ただし、

当該実績は、業務が3年以上継続して履行完了したものに限る。

注②契約書、仕様書等の写しを添付すること。

配 置 職 員 調 書

申請者名	
業務名称	排水機場等維持管理業務委託

業務	人数	業務	人数
業務総括責任者	人	技術員	人
副総括	人	技能員	人
主任	人		

免 許 ・ 資 格 等	人数
電気主任技術者（第3種以上）	人
電気工事士（第2種以上）	人
危険物取扱者（甲種もしくは乙種第4類）	人
下水道管理技術認定試験合格者（処理施設）	人
ポンプ施設管理技術者資格試験合格者（2級以上）	人
防火管理講習修了者	人
酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能講習修了者	人
玉掛け技能講習修了者	人
クレーン特別教育修了者	人
ガス溶接技能講習修了者	人
アーク溶接特別教育修了者	人

注①業務に従事予定の職員人数を記入すること。

注②申請者が直接雇用している従業員の有資格者数を記入すること。

技 術 者 調 書

申請者名	
業務名称	排水機場等維持管理業務委託

区分	業務総括責任者
氏名	
生年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
申請者での在籍年数	年
実務経験年数	年 (うち当該技術者としての実務経験年数 年)
経験機場数	機場
最終学歴	
住所	
保有資格	電気主任技術者 (第3種以上)
	電気工事士 (第2種以上)
	危険物取扱者 (甲種もしくは乙種第4類)
	下水道管理技術認定試験合格者 (処理施設)
	ポンプ施設管理技術者資格試験合格者 (2級以上)
	防火管理講習修了者
	酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能講習修了者
	玉掛け技能講習修了者
	クレーン特別教育修了者
	ガス溶接技能講習修了者
アーク溶接特別教育修了者	

注 業務に従事予定の総括、副総括、主任すべての職員について提出すること。

- ①申請者での在籍年数欄は、申請者での直接雇用年数を記入すること。(雇用が証明できる書類を添付すること。)
- ②実務経験年数欄は、実務経験年数及び当該技術者としての実務経験年数を記入すること。
- ③経験機場数は、当該技術者として経験した機場数を記入すること。
- ④最終学歴欄は、学科まで記入すること。
- ⑤保有資格欄は、保有している資格欄に○印を記入し、資格を証明する書類を添付すること。
- ⑥同一人を他の業務に重複して申請しないこと。
- ⑦履行期間中、総括、副総括は原則変更しないこと。(やむを得ない事情は除く。)

技 術 者 調 書

申請者名	
業務名称	排水機場等維持管理業務委託

区分	副総括
氏名	
生年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
申請者での在籍年数	年
実務経験年数	年 (うち当該技術者としての実務経験年数 年)
経験機場数	機場
最終学歴	
住所	
保有資格	電気主任技術者 (第3種以上)
	電気工事士 (第2種以上)
	危険物取扱者 (甲種もしくは乙種第4類)
	下水道管理技術認定試験合格者 (処理施設)
	ポンプ施設管理技術者資格試験合格者 (2級以上)
	防火管理講習修了者
	酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能講習修了者
	玉掛け技能講習修了者
	クレーン特別教育修了者
	ガス溶接技能講習修了者
アーク溶接特別教育修了者	

注 業務に従事予定の総括、副総括、主任すべての職員について提出すること。

- ①申請者での在籍年数欄は、申請者での直接雇用年数を記入すること。(雇用が証明できる書類を添付すること。)
- ②実務経験年数欄は、実務経験年数及び当該技術者としての実務経験年数を記入すること。
- ③経験機場数は、当該技術者として経験した機場数を記入すること。
- ④最終学歴欄は、学科まで記入すること。
- ⑤保有資格欄は、保有している資格欄に○印を記入し、資格を証明する書類を添付すること。
- ⑥同一人を他の業務に重複して申請しないこと。
- ⑦履行期間中、総括、副総括は原則変更しないこと。(やむを得ない事情は除く。)

技 術 者 調 書

申請者名	
業務名称	排水機場等維持管理業務委託

区分	主任
氏名	
生年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
申請者での在籍年数	年
実務経験年数	年 (うち当該技術者としての実務経験年数 年)
経験機場数	機場
最終学歴	
住所	
保有資格	電気主任技術者 (第3種以上)
	電気工事士 (第2種以上)
	危険物取扱者 (甲種もしくは乙種第4類)
	下水道管理技術認定試験合格者 (処理施設)
	ポンプ施設管理技術者資格試験合格者 (2級以上)
	防火管理講習修了者
	酸素欠乏・硫化水素作業主任者技能講習修了者
	玉掛け技能講習修了者
	クレーン特別教育修了者
	ガス溶接技能講習修了者
アーク溶接特別教育修了者	

注 業務に従事予定の総括、副総括、主任すべての職員について提出すること。

- ①申請者での在籍年数欄は、申請者での直接雇用年数を記入すること。(雇用が証明できる書類を添付すること。)
- ②実務経験年数欄は、実務経験年数及び当該技術者としての実務経験年数を記入すること。
- ③経験機場数は、当該技術者として経験した機場数を記入すること。
- ④最終学歴欄は、学科まで記入すること。
- ⑤保有資格欄は、保有している資格欄に○印を記入し、資格を証明する書類を添付すること。
- ⑥同一人を他の業務に重複して申請しないこと。
- ⑦履行期間中、総括、副総括は原則変更しないこと。(やむを得ない事情は除く。)

誓約（証明）書

令和 年 月 日

（宛先）高槻市長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

排水機場等維持管理業務委託（令和8年度～令和10年度）の入札参加に係る申請を行うに当たり、下記のとおり相違ないことを誓約いたします。

記

過去10年間に、受注者として第三者への浸水被害を起こしていないことを誓約いたします。

なお、浸水被害とは人的被害又は住家被害を生じたものをいう。

今後、このことに反する事実が判明した場合は、今般の契約についていかなる処分を受けても異議申し立ては行いません。